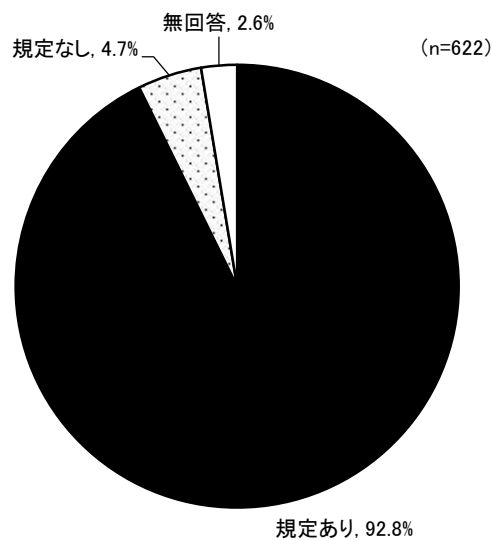


1-3 介護に対する支援

1. 介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

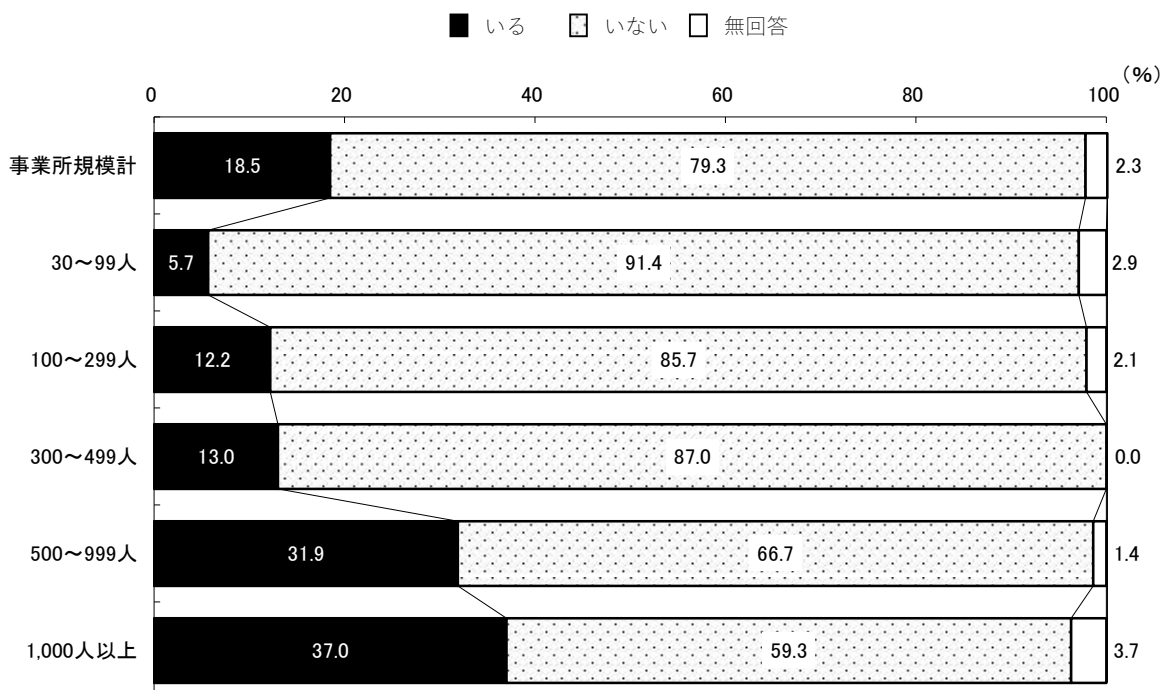
都の介護休業規定のある事業所は令和5（2023）年度で92.8%であった。令和5（2023）年度の取得実績は事業所全体で18.5%であり、事業所の規模が大きくなるほど取得実績も多くなる傾向にある。

図表 1-3-1-1 介護休業規定の有無（都）



資料：東京都産業労働局「令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表 1-3-1-2 介護休業の取得実績（都）

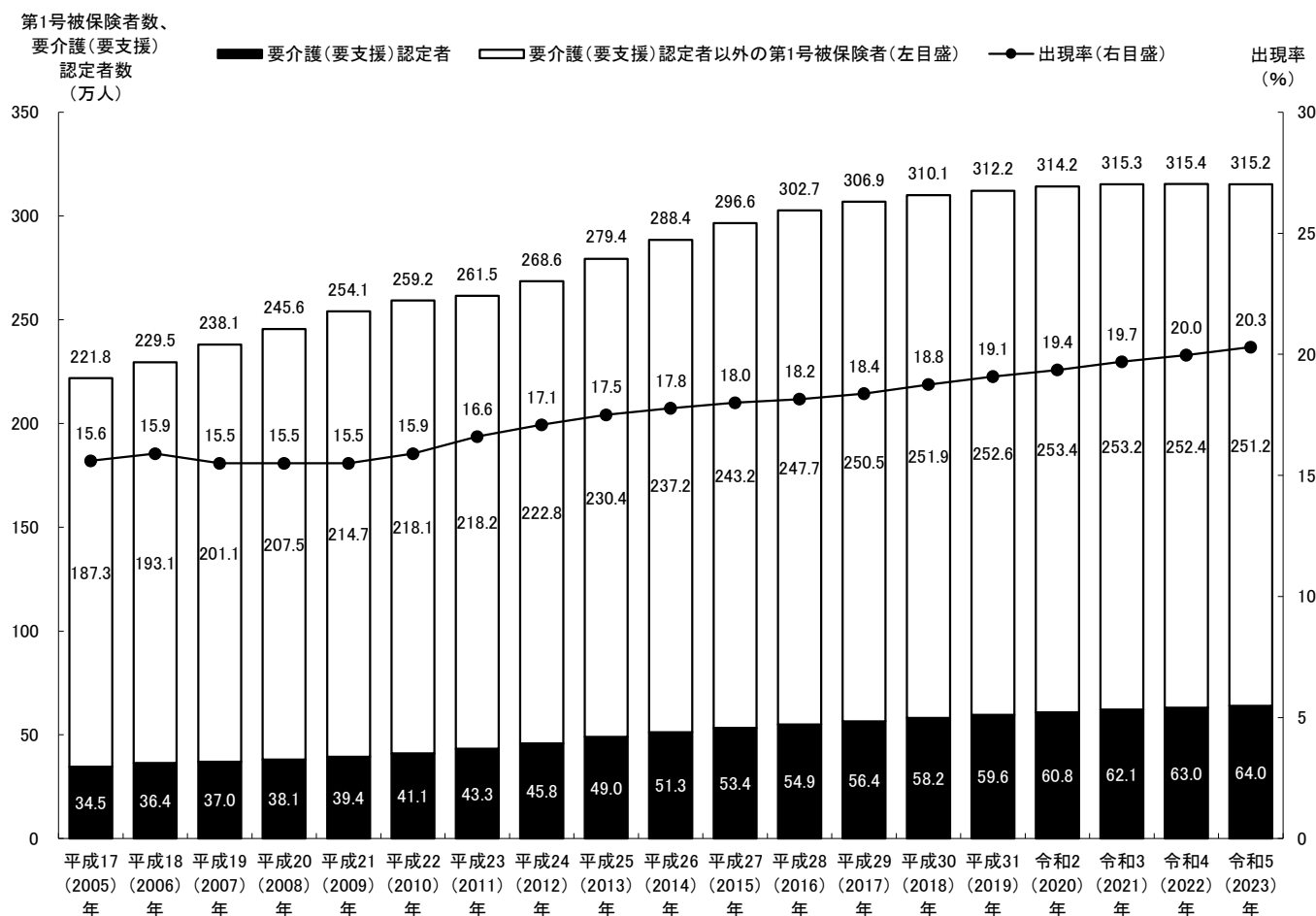


資料：東京都産業労働局「令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）

都の介護保険の第1号被保険者数は令和2年以降横ばいであり、令和5（2023）年4月末現在315.2万人である。要介護（要支援）認定者の出現率は平成21（2009）年以降連続して増加しており、令和5（2023）年は20.3%であり、人数、出現率とも増加している。

図表 1-3-2 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）（都）



注1：第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。

注2：要介護（要支援）認定者は第1号被保険者のみ。

注3：出現率とは、第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合のことをいう。

注4：各年4月末現在

資料：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告月報（令和5年4月分）」